

セオドア・シュルツ

『農業における生産と厚生』

Theodore W. Schultz, *Production and Welfare of Agriculture*,
(New York: Macmillan. 1949. Pp. vii, 225)

大川一司

I 政策の「経済的もつれ」

シカゴ大学のシュルツ教授は1945年に *Agriculture in an Unstable Economy* (New York and London: McGraw-Hill, Pp. xix, 299) なる一書を公にしたが、この書に述べられた彼のアメリカ農業に関する見解はかの地で多くの反響を呼んだようである。終戦後長い間アメリカ農業に関する文獻に乏しかったわが国においては、入手された小部数の本書が貴重な存在となっていた。しかし第2回入札翻訳書として吉武教授の着手された邦譯が完成された現在では、シュルツ教授の見解にはこの國でも制限なく多くの人々が接しうることとなった。¹⁾ またこの書の政策的内容に密接な関係をもって書かれたジョンソン氏の農産物價格論²⁾も最近一部に讀まれているから、これらの見解の全貌が次第に明かとなりつつある。けれどもわが国におけるその評價が確立するほどに充分に且つ廣い範圍に論議されるには未だいたっていない。

そこへシュルツ教授は矢つぎ早にここに紹介しようとする戦後第2の書をおくった。教授は前著の出版以後、絶えざる學的活動の成果を雑誌論文としてつぎつぎに發表されていたが、本書はそれらを主内容として統一的に成立している。前著の基本的な考方がここにも貫かれているので、わが国における前述の事情をも考慮して、できるだけ前著にも関連づけてここに紹介したいと思う。

「わたくしはこの書でアメリカの農業政策に関する一連の研究を行うが、それによって政策の経済的もつれを解きほごそうとつとめる」と序文は書きだされている。最後の第18章は「隠されたダンピングによる農産物價

格の維持」と題されているが、そこでは「歐洲復興計畫がダンピングの便利な道具になる差し迫った危険がある」(p. 220) とするどく指摘されている。われわれはこの章句のうちの「歐洲」を「日本」にかえて讀む氣持をおさえることはできない。教授は現在の農業政策を一見きわめて迂回的な理論的分析から始めているがそれをどのように解きほぐしてこのようなおそろしく現實的な批判にまで到達したのであろうか。最初と最後の間を結ぶ全内容は4部にわけて編成された18の章からなっている。——第1部「政策の目標」(Objectives of Policy), 第2部「能率, 安定, 進歩」(Efficiency, Stability, and Progress), 第3部「經濟發展と政策」(Economic Development and Policy), そして第4部は「國際的經濟關係」(International Economic Relations)。

II 理論的「土臺石」と事實認識

第1部のはじめの4つの章は教授の經濟政策に関する基本的な考方の敘述にあてられ、全篇がこれによって理論的統一を與えられんとしている。この部分が本書の建築に固有な土臺石と解されよう。現實の政策目標の經濟面への照射の問題の検討を追っていくうち讀者がすぐに導かれる中心部分は次のような意味の章句である。

經濟學 (Political economy) の基礎的分析の核心は第1に生産と貿易からえられる獲得物の極大化の問題にある、それは (a) 資源の能率的な配分 (主として長期に関する) と (b) 經濟量の充分な安定性 (經濟が充分に (a) を達成するための) とによってえられるものである、そしてそれは、第2に所得の個人的分配の不平等を減じようとする公共の諸施策が第1の目的を遂行するための經濟のキャパシティーに與える逆の經濟的效果を極小化する問題にあると (p. 9)。このような視角から *Equality for Agriculture* というこれまでのアメリカ農業政策の目標を反省すれば、それは次の2つの目標のもとに探求されうる。

1) セオドア・W・シュルツ著、吉武昌男譯「不安定經濟に於ける農業」(京都、群芳園、昭和24年11月、283頁、¥320)

2) D. Gale Johnson, *Forward Prices for Agriculture* (Chicago: Univ. of Chicago Press. 1947. Pp. xii, 259)

(1) 農業生産 (Agricultural production) に関する目標——農産物の生産のための資源の能率的な利用。

(2) 農業者の厚生 (Welfare of farm people) に関する目標——農業者への所得の満足な分配とその使用。(p. 12)

生産にたいする資源と厚生にたいする所得、この Functional dichotomy にたつことが重要であって前者は配分的効率 (Allocative efficiency) の問題であり、後者は社会的効率 (Social efficiency) の問題である。この2つの性質の異なる問題を混同していたところに従来の方の誤謬があつた、均等 (Equality) という判断の指標は兩者において異なるのであって、前者の生産問題では資源の報酬率がパリティの指標であるが、後者の厚生問題では指標は社会的見地に関する、ここでは第一次目標としてパリティではなく最低標準 (Minimum standards) がとられる (p. 12)。

いまでもなお、資源利用と所得分配とは同一の経済問題であって、経済組織がフルに活動すれば分配の問題は自動的に同時に解決されるであろう、逆に分配の不平等を減少するためには資源にたいする報酬率をあげればよい、という牢固として抜くべからざる考方がある。しかしその考方が陳腐なことは近代社会の當面する分配問題は経済のエンジンがフルに回轉するときでも解決されない事実からしてすでに明かである。生産と厚生との二つの目標はもちろん補完的な面をもっている、しかし逆効果を他に及ぼす面にわれわれは注目しなければなるまい。例えば農業資源の最適利用が計畫されるならば多くの農業者の所得は減ずる場合がある。生産、流通、信用の面における調整をもって農業者の低所得を是正しようとの素朴な信念はこれら二つの問題の混同に深く根ざしている。公正価格 (Fair Price) は均衡価格 (Parity Price) の母型であるが、農民のみならず政府もまたこの概念の中にディレマに當面している (pp. 14-18)。価格パリティによって所得の均等を企圖する政策への反省は、所得の Functional dichotomy に依らなければならない。所得の機能は

(1) 資源の所有者にたいする誘因 (Incentives) であり、

(2) 所得者の手中における購買力 (Purchasing power) である。

前者は配分的効率の問題に關し、後者は社会的効率の問題に關する。生産のための配分的効率にたいする所得計算 (Income accounting) は資源の報酬率の比較にその指標をもつが、厚生にたいする社会的効率のための所得計算は實現された所得の比較にその指標をもつ。社会政策的な

所得の再分配による最低標準を満足するために必要な財貨とサービスの量がそのための第一目標として論じられていることは前述したが、第二目標として人間にたいする均等な「投資」という注目すべき考方が脚註に指摘されている (pp. 23-27)。

「家族農場」と「共同採草地における政策要素」のつづく2章は主線から多少はなれているが、以上の理論的思考の具體的適用はこの書の後半に見出される。

第2部ではまずアメリカ農業は今日アメリカ人が誤って信じているほどに能率のいい産業ではないという事實の反省的證明が、(1) 農業労働の平均純生産性の地帯別の比較、(2) 同じ指標による工業との比較、(3) ほぼ同じいみの指標による國際的比較、そして(4) 労働と資本の限界生産力、この4つの見地から爲されている(第7章)。これらに使用されたデータは教授自身の計測結果ではなく Ducoff, Hagood, Barton, Cooper (1, 2), Colin Clark, L. Rostas (3), D. G. Johnson (4) 等の研究結果の総合によって述べられているが、これによって彼が抽出した命題はアメリカ農業における(1) 人的資源の低位雇傭 (Under-employment), (2) 自然資源の不當なくいづぶし (Disinvestment), (3) 資本の粗放な充當 (Widespread rationing) である。しかもこの3つの經濟的害悪は長期持続的な性質のものとして捕えられている。

農業における不安定性 (Instability) の問題がこれにつづくが、生産量、價格、所得の3つの時系列について對前年變動率の大いさの分布の比較によってその不安定度が單純に測定されている(第8章)。讀者が豫めこの章に豫期するであろうような事實分析のより豊富な提供がここでは缺けていて、手早い政策論的整理に直ちに接するのは同じテーマがすでに教授の前著でかなり充分に取扱われているために他ならない。讀者は前著に含まれた事實分析と政策論の手ぎわよいレジュメを次の第9章「農業における經濟的發展のための必要條件」に見出すであろう。ここはマルサス人口論とリカード地代論の合作が生んだ古典學派の農業理論の現代における陳腐化から解きおこされ、1930年代以後の農業の長期的不況は全く新しい困難をアメリカ經濟に與えたというセンセーショナルな語調がこれにつづく。農産物にたいする需要と供給の基本的な長期的なアンバランス、それは古典學派の場合とはまさに顛倒した形で、すなわち需要>供給ではなく需要<供給の問題としてわれわれに迫っている。農業における技術的進歩の導入による生産力の發展率は、非農業部門における農産物への需要の増大率(人口増加と所得増大による)をたえずオーバーする傾向にある。この傾向は戦争によってのみ中斷されるにす

ぎない。加うるに農業人口の生産率は非農業人口のそれよりも大である。かくて農業労働の報酬はつねに不均衡に低位にありそこに低位雇傭という経済的害悪が常存する。教授はこのような思考においてとくに所得弾性 (Income elasticity) が農場渡し農産物について小でありかつますます小となる事実を重視しこれを需要分析のキーストーンと稱している。アメリカの過去の経験からすれば今後の農業部門の均衡的發展のためには非農業部門の發展率が農業部門のその2~3倍たるを要するであろうというのである。

景氣變動問題 (Cyclical Problem) の視點から農業をみれば (1) 農産物価格は一般物價とともに變動するが、その振幅は大きい、(2) 農業者は不況に際し生産制限をしない、むしろより多く生産せんとすらす、(3) 都鄙間の人口移動は農業により過剰な労働力を集中せしめる。この3點が注目される。アメリカの経験によれば農産物価格が比較的高い時期に農村から都市への労働力の移動が多い。このことは労働力の移動を左右する要因が相對價格や所得ではなくて仕事の機會であることを示している。支持價格 (Support Price) は景氣變動對策としては不適當で、不況期に人為的に價格を吊りあげる政府の施策を實施することは、國內的、國際的取引を害するという逆効果を却って生むであろうと。ここで教授は政策提案にすすむ。不況にたいする財政的金融的な一般的對策に期待する以上に農業にたいして爲すべき固有の對策は農業者への價格報償金支拂制度 (System of compensatory price payments) であって、これ以上に合理的な實際的提案はないと教授は主張する。

この提案の主旨は不況時に下落する農民の受取價格からの損失を保證するため、不況直前の價格との差を農民に直接に支拂うというにあるようで、これは協力者ジョンソンの研究に基礎づけられた見越し價格制 (Forward Prices) とともに政策的提言の骨格を形づくっている。

III 理論の適用と政策批判

第3部は「經濟構造の變化」(Changes in Economic Structure) と題した章からはじまって、ブランソンの批判の章まで5章を含むが、ここでは經濟發展の農業への影響という事實認識の課題と現實の農業政策の批判という問題が、どこで切りはなされたということなく一緒になってたえず讀者の思考に迫る感がある。最近比較的無視されがちなコストの見地の重要性をとり扱った部分 (第11章) や不確實性等の經濟的要因の見地から土地制度の問題を論じた部分 (第12章) につづく2つの章は農業計畫の經濟的效果の検討と生産の導きの要素としての

價格の機能の分析にあてられている。教授の前著の讀者はこの部でも新しい認識や提案にではなく前著の内容の補充と擴充とに當面する。

經濟構造の變化をその農業への影響という見地から見れば、(1) 農業は衰退産業 (Declining industry) であるという事實、(2) 農業は國家による經濟的行政をますます強く要求しているという事實、この二つを認識することが重要である。このことは多くの農業經濟學者の希望や見込とは逆に來るべき年にますます重要性をますますあろう、それを見ないようめかくしをすることの中にわれわれの知的な仕事にたいするゆゆしい危機があるとシュルツは警告を發している。

非農業部門における雇傭の變化が農業經濟におよぼす影響は3つの道をとる。所得効果 (Income effects)、生産物價格効果 (Product price effects)、要素價格効果 (Factor price effects) これである。これらの用語は理論經濟學におけるふつうの表現と類似の故にまぎらわしいが、教授はつねに農業者への効果という見地からその概念を構成している。たとえば所得効果とは非農業部門の所得の變動の効果としておこる農産物への需要の變動効果の稱であって、所得弾性重視の立場に通ずる。このような考方が三つの効果別に農業生産上のコストの變動に關係づけて展開されているが、ここでは本書の中心部分により強く關係する次の部分に急がねばならない。

現在のアメリカの農業政策 (1) が生産統制 (Crop production control)、(2) 農産物貸付並びに貯藏制 (Farm commodity loans and storage)、(3) 土壤保全 (Soil conservation)、(4) 政府支拂制 (Supplementary farm income—government payments) の4つの項に分けて批判されている。教授の批判の要點はつねに經濟的分析に集中している。たとえば AAA の生産統制は一般的にはその目的を達しなかったが、それは理論的にいえば割當面積制 (Allotment) は單に1つの生産要因たる土地面積についてのみであって生産要因間の代替性をコントロール外においているからである、積極的提言としては過渡期において他の方法に移行すべきであるとされている。貸付貯藏政策は所得分配への効果をねらわずに資源の配分の視點からのみ計畫されるように移行すべきである、逆に支拂制は生産の見地から消費の見地へ移行すべきである等。

つづく第14章においては現在價格と將來價格の機能が生産上の資源の有効な配分という視點からのみとりあげられていて、生産資源の配分投下の事後的問題としての支持價格的視點に判然とした對立を與えている。すでに觸れた生産要素配分上の諸々の不確實性と不安定性と

をできるだけ縮小しようとする作用を価格に期待することが、価格の機能の本質を生かす立場であると、これが前述の Forward Prices の思考に結實するのは當然である。以上のような立場からすれば問題のプラン案は多くの人々がそれを価格政策の新しいスタートであると考えているのは誤りであって、「その新しい出発はその企圖の経済的内容の視點からすれば實質的であるよりもむしろ外見的である」(p. 176) と批判している。

農業政策が国際経済的關係において論じられている第4部は紙数はすくないが、それは教授のこの點に關する關心の小さいことを表明するものとは筆者は解したくない。

栄養の問題は西歐社會に咲いた華であるけれども、それは今日國連の FAO によってすべての貧乏國をも含んで世界的にとりあげられている問題である。農業における制限政策への復歸を阻み望ましい栄養目標を達するためには「計畫の新しいキングが必要である」にも拘らず現實は舊態依然たる保護とダンピング、そして國際協定による集團行動が加わる危機にあるという状態だ。このような現實にたいして教授は3つの目標を示す。

(1) よりよい食事、(2) より安定した農産物價格、そして(3) 資源の使用におけるより大きい能率。(1) の示す食糧栄養の問題は経済的には主として分配の均等化のそれである。しかるに「現在は一人當り所得の各國間のきわめて廣汎なギャップ、すなわち後進未開發諸國と先進工業發展國との間のギャップが存在する、その擴大をまず阻止し、しかる後それを縮小するためには、今日のところ何等の法則も、原理もそして制度も展開されていない」(p. 196)。讀者はここでコーリン・クラークの名著「經濟發展の諸條件」の豊富な内容を想記するよう要請されている。(2) の問題は不安定に種々な要因があるが FAO の對策 (World Food Board) は何等現實化されるにいたっていない。(3) の問題は自由な多角貿易の名において古典學派の強調したところに原則的にはゆだねられていい。しかしながら厚生經濟學の課題は今日國內に限られていて國際的に展開をみていない。これは將來的課題として残されているが自由な多角貿易に好都合な諸條件は長期的には資源の配分を能率化することに疑念をはさむ餘地がない。このことは農業、食糧の兩問題についても妥當する、人は短期的な變動の視角から判斷を誤ってはいけない。かくて貿易の自由化による第2次、第3次産業の發展こそが大道であるという傳統的立場が述べられた後、種々の國際的經濟機構の非實現性にふれて彼が提案する具體的考慮は次の3つである。すなわち(1) 先進國の過剰食糧を後進國の不足地域に配分す

ることが、貿易と投資にまたとりわけ農業部門からの資源の必要な移動に逆効果を與えない方法で可能かどうか？(2) 答は否。食糧需要の緊急な人々の救済策がとられた場合、それが人口のより大なる増加を誘導しないで行われうる方法があるかどうか？答は不明。(3) 一般の生活程度よりも食糧にのみ焦點をしばるのは何故か？答—これは所得水準の問題で疑問の解決のためにはやはり生産の効率の増大に問題がうつると。(p. 208)。

さて最後の章にいそぐために戦時中の經驗に基いた第17章の農産物貿易分析の内容をとばさねばならぬ。現在の支持價格制度は普通の關稅による保護のタイプをはるかに越えた制度であることは注目すべきである。しかるに農産物の交易條件は將來は兩大戦間の如く不利とならず却って農業に有利となるであろうという信念が一般に普布している。マルサス幽靈の再現だ。コーリン・クラークは「1960年の經濟學」(1941)で「第一次生産物の交易條件は1925-34年のその90%上廻るであろう」と爲したがそれはアメリカのパリティーに換算すれば約140で、これは今までの最高時のそれよりなお相當に高い。アメリカにおける將來の農産物價格についての樂觀論は誤った諸前提にたっていて、しかもその上に現在の支持價格制存續への樂觀論が成立しているところに危険があると。教授が全くこれに對立した見解を述べている根據は次の3點にある。

(1)、合衆國は雇傭と所得の短期變動を阻止することに成功しそうでない。たとえ長期的にみてパリティーが維持されたとしても、短期的には農産物價格はそれ以下への周期的變動をまぬがれまい。

(2)、しかも平均價格は今後數年間戦争がなければパリティー水準をかなり下廻るだろう。現在アメリカの食糧の大量の需要國である歐洲その他の諸國における農業生産力の發展はその需要を必ず減ずる。

(3)、パリティー價格による支持政策は主要農産物について經濟的現實と兩立する線からはずれている。

かくて現行制度の持續は(1)多くの主要農産物の國內價格を競争的水準以上に支持し、(2)そのうちの若干を國外にダンピングし、(3)そうして戦前の生産制限の再現となる。しかもダンピングは正しい農業政策の採用を延期させるものであると。以上がこの書の大綱である。

IV 本書の評價と問題點

アメリカにおいてパリティーと支持價格制が今日望ましからざる、かつ危険な政策であるという認識においては殆んどすべての農業經濟學者が本書の著者と一致する

ようであるが、³⁾ 新しい政策への轉換方途については見解は多岐にわかれていてシュルツ教授等の提案にたいしては異見が相當に存するようである。しかし限られた紙數でわれわれが重點をおきたいのは政策的提案の批判よりもむしろその基礎となる問題提示の態度と事實認識とである。

前者の公刊後行われた批判のうち入手しえた限りのものを見るに、前大戰後のアメリカ資本主義にとって農業問題がすでにクロニクに不均衡的存在となっているというシュルツの見解は充分に一般に容認されてはいないらしい。たとえばジョセフ・デーヴィスはこのような見解にたいしてほとんど全面的に反對している。⁴⁾ 農業所得や農業生産力の不均衡的低位の實證方法においてデーヴィスの指摘する生計費の相違や非農業所得の存在の點はかつて農業生産性の甚だしく低位な事實を指摘したマノイレスコ (M. Manoilescu) の所論にたいして爲されたウリーン (B. Ohlin) の批判を想記せしめるものがある。しかしより廣汎なデータの整備が望まれるにしてもシュルツの見解はおそらく動かないように筆者には思われる。更に將來的觀察については教授の見解に對立したマルサス、リカドオ的な古典的思考がなお強く存在することはジョン・ブラック (John. D. Black) 等の紹介論文の言及に見ても明かであるが、⁵⁾ この種の思考には經濟的分析の態度が缺けているように思われる。ブラック等はその紹介論文の初めにシュルツの前著の方法論についてその dichotomy のあまりにも強きをついているが、この點は本書においてより判然と政策的方法の土臺石となっているから、おそらく批判の中心問題となるところであろう。しかし國民經濟全體の中に農業問題を把握するという教授の行方は大統領顧問ナース (Edwin G. Nourse)⁶⁾ のシュルツの前著のとりあげ方に見ても、アメリカ農業經濟學の從來の方向に大きい轉換の波を與えたと思われる。そして本書はさらにその波を擴大するであろう。

筆者は全體としてシュルツ教授の所論に近づき易さを

3) Warren C. Waite: Book Review on Agriculture in an Unstable Economy (*The American Econ. Review* Vol. XXXVI, No. 4 June, 1946)

4) Joseph S. Davis: American Agriculture: Schultz' Analysis and Policy Proposals (*The Review of Economic Statistics* Vol. XXIX, No. 2, May, 1947)

5) John D. Black: Prof. Schultz and C. E. D. on Agricultural Policy in 1945 (*J. of Farm. Econ.* Aug. 1946)

6) Edwin G. Nourse: Agriculture in a stabilized Economy (*J. of Farm Econ.* Vol. XXXI, No. 1, Feb. 1949)

感ずるものであるが、前著に關する部分をも含めて私見の要點を簡単に附記したい。

(1) 立論の根據となったデータは重要部分についてもなお充分であるとはいえない場合がある。たとえば農業の經濟的能率の低位の舉證としてあげられた生産力の諸數値と農業所得形成の實態との關聯が必ずしも機能的に與えられていない。資源配分の適正判斷が限界原理によって行われている以上この點の研究は重要であろう。限界生産性については僅かにジョンソンの論文の引用を見るだけであり、平均生産性についてもその相違の要因とくに資本構成論の展開をみることができない。また農産物にたいする農場需要の所得弾性値がきわめて重視されているが、利用されたデータは計量經濟學的處理において不充分であるばあいがある。とくにマクロ的データについてしかり、この點についてはマルジャックとの共同研究の成果に多くを期待する。さらに生産と厚生とのディコトミーを成立せしめる根據となるべきデータ、なかんずく生産力の發展と分配不平等度の變動との間の關係を證するデータならびにその要因分析が實證的に展開されることが望まれる。⁷⁾

(2) 農業經濟學的方法論としてはただ一點の不滿を述べたい。教授が農業問題を非農業部門との間の「between」の問題として強調されるならば、農業部門への非農業部門の影響と同時に逆に前者のあり方の相違が後者に及ぼす影響をとりあげるべきであろう。もちろんそれはアメリカでは作用の強さにおいて逆の場合にはるかに劣ろうが、國民經濟全體の中に農業問題を把握するためには不可欠な面である筈である。趨勢的にも循環變動的にもそうであろう。

(3) 立論のよってたつ基礎認識は1930年代以後において農業がクロニク・スタグネーションにある、資本主義の農業問題はその本質が古典學派的命題と顛倒したという點にあるとみられる。アメリカ農業を中心にしたこの問題提示は當然に世界的視野に擴大される要求をうむ。教授がわずかに觸れている後進諸國の農業問題——そのあり方は技術的發展、生産力の相對的發展、人口法則、需要の所得弾性値の作用等において米國のそれらと異なる——は世界市場を通じてアメリカに典型的な農業問題から強い作用をうけざるをえない。教授の所論の主目的であるアメリカ農業政策の批判と提案については筆者は教えられるのみであるが、その他國への影響については若

7) この點の主として農業内部的展開は教授の最近の勞作、Reflections on Poverty in Agriculture (*The Journal of Pol. Econ.* Vol. LVIII, No. 1 Feb. 1950) にみられる。

干の見解なきをえない。

教授は國際的な所得水準差の擴大傾向にたいして鋭い暗示を與えつつも、基本的には自由競争の原理に依據した生産力増大の命題を所得配分のそれに優位せしめているようである。このような政策原理がかりに國內的に容認されたとしても、それが直ちに國際的にも合理的に妥當するかどうか、ここには大きい疑問がある。世界の生産力の發展が國際間の所得水準の開差を擴大する傾向、この傾向の中に各國の性質を異にした農業問題が含まれて發展することこそわれわれの最大の關心事である。教授も暗示されるようにこの部面におけるわれわれの武器は理論的にも實證的にも今日なおきわめて貧弱であって、

性急な政策的見解は危険であるといわなければならない。

(4) 最後に教授の國內政策の批判と提案の日本のばあいへの適用の問題であるが、農業物價格の不均衡的下落という表面的に同一な現象に當面したとしても、農業問題のあり方に相違の存する以上、機械的な適用は許されない。かりに教授のディコトミーの原則を容認したとしても、同時に考慮すべき他の基本的問題をはなれて立論することは政策の指向を誤謬に導くおそれがある。⁸⁾

8) 東畑教授はシュルツ教授自身から贈られた關係文獻を、とくにこの書評のために筆者に貸與された。ここに記して感謝の意を表したい。

鈴木圭介

『アメリカ經濟史研究序説』

増田四郎

I

わが國におけるアメリカ經濟史の研究が、從來ヨーロッパ經濟史のそれに比して、かなりの「たちおくれ」をしめしていたことは否定出来ない。若干のすぐれたモノグラフ並びに2, 3の譯書をのぞいては、全く概説風の文獻があつたに過ぎず、古代社會はもとより、封建制度をさえもちあわさぬ新興國の社會經濟史は、いわば吾々に一種フレムドな領域として考慮と省察の外に置かれ、ヨーロッパ最近世史の1節としてより以上の重要性をはられなかつたわけで、そこに含まれる問題の重要性、純學問的な正しい視角の基點さえ、ほとんど論議の中心にとりあげられなかつた憾みがある。

しかるに第一次大戰、とりわけ今次の大戦をきっかけとして、世界經濟に占めるアメリカの比重は、いやが上にもたかまり來り、最も純粹な資本主義的發展をとげた國として、まさしく吾々に大きな謎を提起するに至つた。それのみではない。吾々自身、嚴然たる歴史的事實として、その好むと好まざるとに關わらず、いま現に「東洋近代社會化」の方向乃至基點如何、その可能性如何という深刻な課題の前に立たされ、その科學的解明の方途として、世界史的規模における經濟社會發展の正しい比較

研究を迫られているのである。その時にあたり、アメリカにおける資本主義の發達は、何故、如何にして可能であつたかを構造的に理解することは、一はその本國イギリスはもとより、ヨーロッパ社會全體の展開過程との比較において興味を惹くばかりでなく、他方、吾々自身のいわば實踐的な要請にひっかけて、絶対に無關係ではあり得ない筈である。

鈴木圭介氏の本書は、僅々140頁餘の短篇ではあるが、このような要求に對する最も正確な、またきわめて明快な基點を提供してくれる勞作であり、平凡な概説への序論ではなしに、まさに高度な問題史的考察への絶好の「序説」である。病軀をおして、この未踏の領野に、かくもゆるぎなき礎石を置かれた著者の學問的情熱に、深い尊敬の念を禁じ得ない。

II

本書は二つの論文と、二つの書評をおさめた補論とから成っている。その第1論文『アメリカ獨立戰爭の經濟的背景』(pp. 3-60)は、北部のニュー・イングランドを中心に見た獨立戰爭當時の社會經濟史的な構造分析である。著者の出發點は、アメリカ繁榮の基礎として、豊富な資源、即ち自然的諸條件の研究は勿論必要であるが、